

平成 2 1 事業年度財務諸表

(年金担保貸付勘定)

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		1,009,642,389
1年以内回収予定長期貸付金		138,682,575,813
未収収益		504,649,396
未収入金		22,700
その他		131,233
貸倒引当金		△ 9,013,174
流動資産合計		140,188,008,357
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	23,646,506	
減価償却累計額	△ 11,669,926	11,976,580
車両運搬具	395,927	
減価償却累計額	△ 123,211	272,716
工具器具備品	19,273,367	
減価償却累計額	△ 9,690,520	9,582,847
有形固定資産合計		21,832,143
2 無形固定資産		
ソフトウェア		114,829,166
電話加入権		26,000
無形固定資産合計		114,855,166
3 投資その他の資産		
長期貸付金		47,454,486,612
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		162,757,336
敷金・保証金		15,321,240
貸倒引当金		△ 166,469,121
投資その他の資産合計		47,466,096,067
固定資産合計		47,602,783,376
資産合計		187,790,791,733
負債の部		
I 流動負債		
短期借入金		25,950,000,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券	47,000,000,000	
債券発行差額	△ 1,088,891	46,998,911,109
1年以内返済予定長期借入金		14,063,880,000
未払金		22,970,631
未払費用		869,989,771
預り金		542,461,477
引当金		
賞与引当金		9,710,319
その他		210,355,426
流動負債合計		88,668,278,733
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		6,113,319
福祉医療機構債券	88,000,000,000	
債券発行差額	△ 5,444,447	87,994,555,553
長期借入金		10,295,832,000
引当金		
退職給付引当金		349,456,729
その他		3,073,403
固定負債合計		98,649,031,004
負債合計		187,317,309,737
純資産の部		
I 資本剰余金		
損益外減価償却累計額		△ 11,590,494
資本剰余金合計		△ 11,590,494
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		53,802,599
積立金		49,723,948
当期未処分利益		381,545,943
(うち当期総利益)		(381,545,943)
利益剰余金合計		485,072,490
純資産合計		473,481,996
負債純資産合計		187,790,791,733

損益計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
經常費用			
年金担保貸付業務費			
人件費	85,685,547		
借入金利息	371,248,267		
債券利息	1,479,906,823		
債券発行諸費	69,269,866		
業務委託費	1,656,932,341		
年金担保貸付業務経費	71,657,150		
減価償却費	48,925,500		
賞与引当金繰入	6,913,444		
退職給付引当金繰入	6,105,503		
貸倒引当金繰入	3,998,149	3,800,642,590	
一般管理費			
人件費	37,752,773		
管理経費	20,660,611		
減価償却費	813,413		
賞与引当金繰入	2,796,875		
退職給付引当金繰入	4,186,760	66,210,432	
經常費用合計			3,866,853,022
經常収益			
年金担保貸付事業収入		4,201,047,968	
資産見返運営費交付金戻入		2,766,081	
財務収益			
受取利息		2,408,024	
雑益		416,742	
經常収益合計			4,206,638,815
經常利益			339,785,793
当期純利益			339,785,793
前中期目標期間繰越積立金取崩額			41,760,150
当期総利益			381,545,943

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	186,710,831,400
利息の支払額	1,969,393,913
債券発行諸費の支払額	69,269,866
人件費支出	150,447,045
その他の業務支出	1,679,746,921
貸付金の回収による収入	189,250,731,384
貸付金利息収入	4,262,948,126
その他の業務収入	9,246,349
小 計	2,943,236,714
利息の受取額	2,408,024
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,945,644,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	52,512,600
有価証券の取得による支出	21,300,000,000
有価証券の償還による収入	21,300,000,000
買現先の増加による支出	42,472,768,400
買現先の減少による収入	42,472,768,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,512,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	128,100,000,000
短期借入金の返済による支出	102,150,000,000
債券の発行による収入	33,998,000,000
債券の償還による支出	40,000,000,000
長期借入金の返済による支出	22,508,322,000
リース債務の償還による支出	730,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,561,052,470
資金増加額	332,079,668
資金期首残高	677,562,721
資金期末残高	<u>1,009,642,389</u>

利益の処分に関する書類
(平成22年9月10日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
当期未処分利益		381,545,943
当期総利益	381,545,943	
利益処分額		
積立金	<u>381,545,943</u>	<u>381,545,943</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
年金担保貸付業務費	3,800,642,590	
一般管理費	66,210,432	3,866,853,022
(2) (控除) 自己収入等		
年金担保貸付事業収入	4,201,047,968	
財務収益	2,408,024	
雑益	416,742	4,203,872,734
業務費用合計		337,019,712
損益外減価償却相当額		1,781,546
損益外減損損失相当額		-
引当外賞与見積額		-
引当外退職給付増加見積額		727,713
機会費用		
政府出資等の機会費用		-
行政サービス実施コスト		334,510,453

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	9～15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～8年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、『『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）』（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

当事業年度より、独立行政法人会計基準（『独立行政法人会計基準の改訂について』（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年3月30日）及び『『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A』（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年4月）を適用しております。

ただし、資産除去債務に関する規定は平成 22 事業年度から適用することとしております。

(1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日)を適用しております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、725,298,022 円となっております。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,009,642,389 円
資金の期末残高	1,009,642,389 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品 4,610,936 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 727,713 円は国からの出向職員に係るものです。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

市場リスクの管理

・金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,009	1,009	-
(2) 長期貸付金	186,137		
貸倒引当金	12		
	186,124	186,475	351
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	162		
貸倒引当金	162		
	-	-	-
(4) 短期借入金	(25,950)	(25,950)	-
(5) 福祉医療機構債券	(135,000)		
債券発行差額	(6)		
	(134,993)	(135,986)	993
(6) 長期借入金	(24,359)	(24,527)	168

(注) 1 負債に計上されているものは、()で示しております。

2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

3 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

4 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 福祉医療機構債券

当機構の発行する財投機関債の時価は、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成22年3月31日現在
退職給付債務 (A)	455,748,234
年金資産 (B)	<u>106,291,505</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	349,456,729
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	349,456,729
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u><u>349,456,729</u></u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成21年4月1日 ～ 22年3月31日
勤務費用	13,763,894
利息費用	5,617,601
期待運用収益	4,871,977
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	<u>4,217,255</u>
退職給付費用	<u><u>10,292,263</u></u>

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成22年3月31日現在
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(賃貸等不動産の時価関係)

時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

附 属 明 细 书

(年金担保貸付勘定)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	433,961	-	-	433,961	79,432	25,782	354,529
	車両運搬具	395,927	-	-	395,927	123,211	59,158	272,716
	工具器具備品	14,662,431	4,610,936	-	19,273,367	9,690,520	3,286,474	9,582,847
	計	15,492,319	4,610,936	-	20,103,255	9,893,163	3,371,414	10,210,092
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	23,212,545	-	-	23,212,545	11,590,494	1,781,546	11,622,051
	建物	23,646,506	-	-	23,646,506	11,669,926	1,807,328	11,976,580
	車両運搬具	395,927	-	-	395,927	123,211	59,158	272,716
	工具器具備品	14,662,431	4,610,936	-	19,273,367	9,690,520	3,286,474	9,582,847
有形固定資産合計	38,704,864	4,610,936	-	43,315,800	21,483,657	5,152,960	21,832,143	
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	235,607,408	52,512,600	-	288,120,008	173,290,842	46,367,499	114,829,166
	電話加入権	26,000	-	-	26,000	-	-	26,000
	計	235,633,408	52,512,600	-	288,146,008	173,290,842	46,367,499	114,855,166
投資その他の資産	長期貸付金	44,672,060,526	186,753,230,000	183,970,803,914	47,454,486,612	-	-	47,454,486,612
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	199,543,748	18,627,396	55,413,808	162,757,336	-	-	162,757,336
	敷金・保証金	15,321,240	-	-	15,321,240	-	-	15,321,240
	計	44,886,925,514	186,771,857,396	184,026,217,722	47,632,565,188	-	-	47,632,565,188

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
年金担保貸付金	(44,672,060,526) 188,828,510,487	186,753,230,000	189,250,690,318	48,442,589	(47,454,486,612) 186,282,607,580	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金) 期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金) 期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(24,359,712,000) 46,868,034,000	-	22,508,322,000	(10,295,832,000) 24,359,712,000	1.07	平成22年7月～ 平成24年6月	(注)

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第9回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	30,000,000,000	-	30,000,000,000	-	1.25%	平成21年6月19日	
第12回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	10,000,000,000	-	10,000,000,000	-	1.12%	平成21年12月21日	
第13回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	30,000,000,000	-	-	(30,000,000,000) 30,000,000,000	1.25%	平成22年6月18日	
第15回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	17,000,000,000	-	-	(17,000,000,000) 17,000,000,000	0.96%	平成22年12月20日	
第16回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	30,000,000,000	-	-	30,000,000,000	1.28%	平成23年6月20日	
第18回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	24,000,000,000	-	-	24,000,000,000	1.02%	平成23年12月20日	
第19回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	-	24,000,000,000	-	24,000,000,000	0.70%	平成24年6月20日	
第21回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	-	10,000,000,000	-	10,000,000,000	0.34%	平成24年12月20日	
計	141,000,000,000	34,000,000,000	40,000,000,000	(47,000,000,000) 135,000,000,000			

5 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,024,700	9,710,319	9,024,700	-	9,710,319	

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	566,568,010	△ 61,918,614	504,649,396	61,012	△ 27,286	33,726	(注)
正常先債権	566,549,207	△ 61,905,213	504,643,994	57,788	△ 25,996	31,792	
要注意先債権	18,803	△ 13,401	5,402	3,224	△ 1,290	1,934	
未収入金	24,705	△ 2,005	22,700	-	-	-	
正常先債権	24,705	△ 2,005	22,700	-	-	-	
要注意先債権	-	-	-	-	-	-	
未収計	566,592,715	△ 61,920,619	504,672,096	61,012	△ 27,286	33,726	
1年以内回収予定長期貸付金	143,974,428,394	△ 5,291,852,581	138,682,575,813	14,879,583	△ 5,900,135	8,979,448	
正常先債権	143,972,475,603	△ 5,292,139,664	138,680,335,939	14,685,243	△ 5,948,414	8,736,829	
要注意先債権	1,952,791	287,083	2,239,874	194,340	48,279	242,619	
流動計	144,541,021,109	△ 5,353,773,200	139,187,247,909	14,940,595	△ 5,927,421	9,013,174	
長期貸付金	44,672,060,526	2,782,426,086	47,454,486,612	5,442,392	△ 1,730,607	3,711,785	
正常先債権	44,666,424,376	2,783,163,289	47,449,587,665	4,555,924	△ 1,566,568	2,989,356	
要注意先債権	5,156,150	△ 564,456	4,591,694	513,124	△ 15,757	497,367	
破綻懸念先債権	480,000	△ 172,747	307,253	373,344	△ 148,282	225,062	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	199,543,748	△ 36,786,412	162,757,336	199,543,748	△ 36,786,412	162,757,336	
固定計	44,871,604,274	2,745,639,674	47,617,243,948	204,986,140	△ 38,517,019	166,469,121	
計	189,412,625,383	△ 2,608,133,526	186,804,491,857	219,926,735	△ 44,444,440	175,482,295	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	451,125,714	26,293,867	21,671,347	455,748,234	
退職一時金に係る債務	170,245,656	8,406,303	11,051,213	167,600,746	
厚生年金基金に係る債務	280,880,058	17,887,564	10,620,134	288,147,488	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	93,691,860	23,219,779	10,620,134	106,291,505	
退職給付引当金	357,433,854	3,074,088	11,051,213	349,456,729	

8 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
損益外減価償却累計額	9,808,948	1,781,546	—	11,590,494	
差 引 計	△ 9,808,948	△ 1,781,546	—	△ 11,590,494	

9 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	95,562,749	—	41,760,150	53,802,599	(注1)
通則法44条1項積立金	—	49,723,948	—	49,723,948	(注2)
計	95,562,749	49,723,948	41,760,150	103,526,547	

(注1) 当期減少額は「10 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

10 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	41,760,150	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(198) 5,276	(0.06) 0.35	318	0.06
職員	113,757	14.60	11,020	0.35
合計	(198) 119,033	(0.06) 14.95	11,338	0.41

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員に対する給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

12 上記以外の主な負債の明細

短期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済日	摘要
三菱東京UFJ銀行	—	1,060,000,000	1,060,000,000	—	0.46273	平成21年4月16日	
三井住友銀行	—	1,060,000,000	1,060,000,000	—	0.46273	平成21年4月16日	
みずほ銀行	—	1,060,000,000	1,060,000,000	—	0.46273	平成21年4月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	180,000,000	180,000,000	—	0.40818	平成21年6月16日	
三井住友銀行	—	180,000,000	180,000,000	—	0.40818	平成21年6月16日	
みずほ銀行	—	180,000,000	180,000,000	—	0.40818	平成21年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	3,150,000,000	3,150,000,000	—	0.49182	平成21年8月17日	
三井住友銀行	—	3,150,000,000	3,150,000,000	—	0.49182	平成21年8月17日	
みずほ銀行	—	3,150,000,000	3,150,000,000	—	0.49182	平成21年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	—	1,260,000,000	1,260,000,000	—	0.38909	平成21年8月17日	
三井住友銀行	—	1,260,000,000	1,260,000,000	—	0.38909	平成21年8月17日	
みずほ銀行	—	1,260,000,000	1,260,000,000	—	0.38909	平成21年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	—	1,210,000,000	1,210,000,000	—	0.38455	平成21年8月17日	
三井住友銀行	—	1,210,000,000	1,210,000,000	—	0.38455	平成21年8月17日	
みずほ銀行	—	1,210,000,000	1,210,000,000	—	0.38455	平成21年8月17日	
三菱東京UFJ銀行	—	2,690,000,000	2,690,000,000	—	0.49364	平成21年10月16日	
三井住友銀行	—	2,690,000,000	2,690,000,000	—	0.49364	平成21年10月16日	
みずほ銀行	—	2,690,000,000	2,690,000,000	—	0.49364	平成21年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	1,350,000,000	1,350,000,000	—	0.39273	平成21年10月16日	
三井住友銀行	—	1,350,000,000	1,350,000,000	—	0.39273	平成21年10月16日	
みずほ銀行	—	1,350,000,000	1,350,000,000	—	0.39273	平成21年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	1,210,000,000	1,210,000,000	—	0.37636	平成21年10月16日	
三井住友銀行	—	1,210,000,000	1,210,000,000	—	0.37636	平成21年10月16日	
みずほ銀行	—	1,210,000,000	1,210,000,000	—	0.37636	平成21年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	2,190,000,000	2,190,000,000	—	0.46727	平成21年12月16日	
三井住友銀行	—	2,190,000,000	2,190,000,000	—	0.46727	平成21年12月16日	
みずほ銀行	—	2,190,000,000	2,190,000,000	—	0.46727	平成21年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	1,690,000,000	1,690,000,000	—	0.36545	平成21年12月16日	
三井住友銀行	—	1,690,000,000	1,690,000,000	—	0.36545	平成21年12月16日	
みずほ銀行	—	1,690,000,000	1,690,000,000	—	0.36545	平成21年12月16日	

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	利 率 (%)	返 済 日	摘 要
三菱東京UFJ銀行	—	920,000,000	920,000,000	—	0.36545	平成21年12月16日	
三井住友銀行	—	920,000,000	920,000,000	—	0.36545	平成21年12月16日	
みずほ銀行	—	920,000,000	920,000,000	—	0.36545	平成21年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	1,020,000,000	1,020,000,000	—	0.41545	平成22年2月16日	
三井住友銀行	—	1,020,000,000	1,020,000,000	—	0.41545	平成22年2月16日	
みずほ銀行	—	1,020,000,000	1,020,000,000	—	0.41545	平成22年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	560,000,000	560,000,000	—	0.40909	平成22年2月16日	
三井住友銀行	—	560,000,000	560,000,000	—	0.40909	平成22年2月16日	
みずほ銀行	—	560,000,000	560,000,000	—	0.40909	平成22年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	1,990,000,000	1,990,000,000	—	0.40636	平成22年2月16日	
三井住友銀行	—	1,990,000,000	1,990,000,000	—	0.40636	平成22年2月16日	
みずほ銀行	—	1,990,000,000	1,990,000,000	—	0.40636	平成22年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	3,680,000,000	3,680,000,000	—	0.32182	平成22年2月16日	
三井住友銀行	—	3,680,000,000	3,680,000,000	—	0.32182	平成22年2月16日	
みずほ銀行	—	3,680,000,000	3,680,000,000	—	0.32182	平成22年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	1,240,000,000	1,240,000,000	—	0.31909	平成22年2月16日	
三井住友銀行	—	1,240,000,000	1,240,000,000	—	0.31909	平成22年2月16日	
みずほ銀行	—	1,240,000,000	1,240,000,000	—	0.31909	平成22年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	—	60,000,000	60,000,000	—	0.39727	平成22年3月31日	
三井住友銀行	—	60,000,000	60,000,000	—	0.39727	平成22年3月31日	
みずほ銀行	—	60,000,000	60,000,000	—	0.39727	平成22年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	—	910,000,000	910,000,000	—	0.39727	平成22年3月31日	
三井住友銀行	—	910,000,000	910,000,000	—	0.39727	平成22年3月31日	
みずほ銀行	—	910,000,000	910,000,000	—	0.39727	平成22年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	—	630,000,000	630,000,000	—	0.31636	平成22年3月31日	
三井住友銀行	—	630,000,000	630,000,000	—	0.31636	平成22年3月31日	
みずほ銀行	—	630,000,000	630,000,000	—	0.31636	平成22年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	—	4,850,000,000	4,850,000,000	—	0.31545	平成22年3月31日	
三井住友銀行	—	4,850,000,000	4,850,000,000	—	0.31545	平成22年3月31日	
みずほ銀行	—	4,850,000,000	4,850,000,000	—	0.31545	平成22年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	—	2,200,000,000	2,200,000,000	—	0.31545	平成22年3月31日	
三井住友銀行	—	2,200,000,000	2,200,000,000	—	0.31545	平成22年3月31日	
みずほ銀行	—	2,200,000,000	2,200,000,000	—	0.31545	平成22年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	—	8,650,000,000	—	8,650,000,000	0.31455	平成22年4月16日	(注)
三井住友銀行	—	8,650,000,000	—	8,650,000,000	0.31455	平成22年4月16日	(注)
みずほ銀行	—	8,650,000,000	—	8,650,000,000	0.31455	平成22年4月16日	(注)
計	—	128,100,000,000	102,150,000,000	25,950,000,000	—	—	

(注) 機構法第17条第1項の規定に基づき、厚生労働大臣の認可を受けております。